

# 阿久比町下水道事業経営戦略【概要版】

令和5年度～令和14年度

## ■はじめに

今後の下水道事業は、少子高齢化による人口減少や節水型機器の普及、節水意識の向上など、水需要の伸びを期待することが難しくなる中、本町においても下水道の管路施設は老朽化が進み、多額の改築費用が見込まれることから、財政状況が厳しくなることが予想されます。

これらの課題に対応していくために、令和元年度より下水道事業に地方公営企業法を適用し、経営の見える化や効率化を図ってきました。さらに事業を安定的かつ持続的に進めるため、「投資」と「財政」の両面から、今後の経営の方向性を明らかにする「阿久比町下水道事業経営戦略」を策定します。

経営戦略とは、概ね10年間を見通した下水道事業の経営を展望し、事業面（管路施設の改築費用など）、管理運営面（維持管理、使用料収入確保など）における取組みの方向性や財政面での見通しを明らかにするものです。

- 計画期間 令和5年度～令和14年度（10年間）
- 試算期間 令和54年度までの長期（50年間）予測

## ■事業概要

### 【事業の状況】

本町の下水道事業は、昭和63年の事業着手後、鋭意整備を進め、今日までに整備が完了しています（整備済面積：372.5ha、管きよの総延長：約120km）。計画処理人口は約23,000人、計画汚水量は約11,000m<sup>3</sup>/日です。施設の概要については、以下のとおりです。

- ・本町の下水道は、愛知県の矢作川・境川流域下水道事業（衣浦西部処理区）に含まれています。
- ・本町は、下水道の管路施設（マンホールポンプ含む。）のみを持っています。汚水は愛知県の衣浦西部浄化センターにて処理されます。

### 【経営比較分析表等を活用した現状分析】

下水道事業を行っている知多5市2町（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、東浦町、武豊町）および全国の類似団体（処理施設を持っておらず財政状況が同等）の経営の健全性等を比較した場合の結果は以下のようになります。

#### 【経営の健全性・効率性】

本町は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率が約61%と低い状況です。これは、使用料単価が103円/m<sup>3</sup>、汚水処理原価168円/m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>の汚水を処理するごとに一般会計から65円の繰入金を受けている現状を表しています。一方で水洗化率は他団体と同等の約88%に達しています。

今後、経費回収率を向上させるため、不明水量の削減等の汚水処理費の縮減とともに、使用料改定の検討が必要となります。

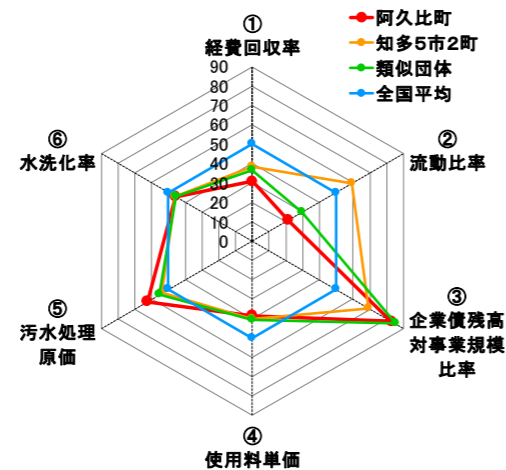


図2 経営の健全性・効率性（令和2年度）

## ■将来の事業環境

### 【水洗化人口の予測】

本町の行政人口は、大規模開発による宅地分譲を経て平成28年度までは増加傾向にありましたが、その後は横這い傾向にあります。令和3年3月に策定された阿久比町人口ビジョンでは将来的な人口減少が予測されています。

一方で、下水道の水洗化人口（下水道を使用している人口）については、毎年度の接続率向上に伴う増加を想定しています（図中青線）。しかし、人口ビジョンによる人口減少を加味すると、令和14年度に22,300人、令和42年度に約23,100人に達した後は減少傾向に転じ、令和54年度には約22,800人程度まで減少する見込みです（図中赤線）。

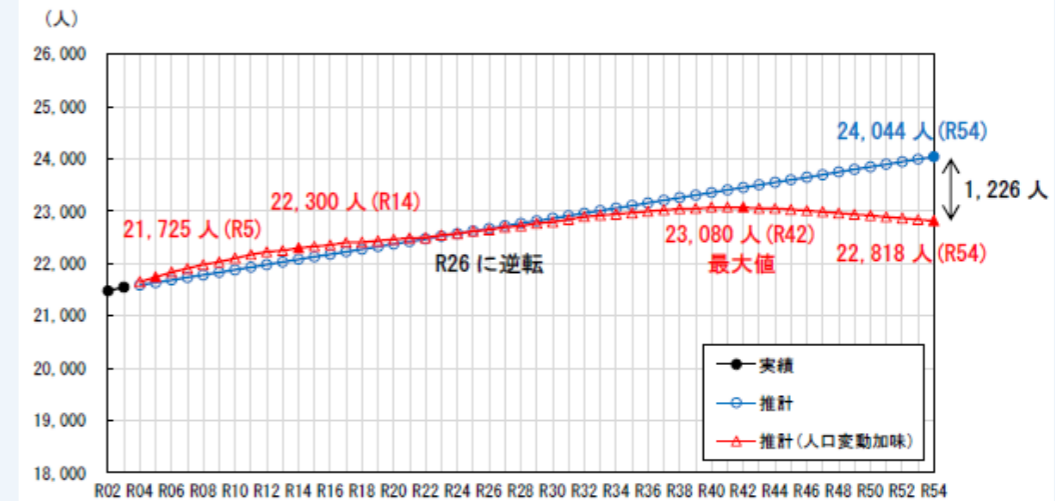


図1 水洗化人口の予測

### 【流入汚水量および使用料収入の予測】

将来の下水道への流入汚水量については、毎年度の水洗化人口に汚水量原単位（1人1日あたりの発生汚水量）を乗じて算出しています。汚水量原単位は、実績相当の原単位290L/人・日を用いています。

その結果、令和14年度に約6,500m<sup>3</sup>/日、令和41,42年度に約6,700m<sup>3</sup>/日のピーク値となり、令和54年度には約6,600m<sup>3</sup>/日まで減少します。

一方、下水道の使用に伴う収入については、上記で算出した流入汚水量に、実績相当の有収率84%、使用料単価103円/m<sup>3</sup>を乗じて算出しています。

使用料収入は、令和41、42年度に約2億1,100万円/年のピーク値となりますが、令和54年度には約2億900万円/年まで減少します。

#### 【老朽化の状況】

令和2年度時点において、管きよ老朽化率と管きよ改善率は共に0%であり、有形固定資産減価償却率も5.6%と低くなっていることから、管きよの老朽化は進んでいません。

しかし、今後は老朽化した資産が増加し、その対応として汚水処理費等の費用増となることが予想されるため、ストックマネジメント計画に基づいた計画的かつ効率的な点検・調査、改築・修繕を実施する必要があります。

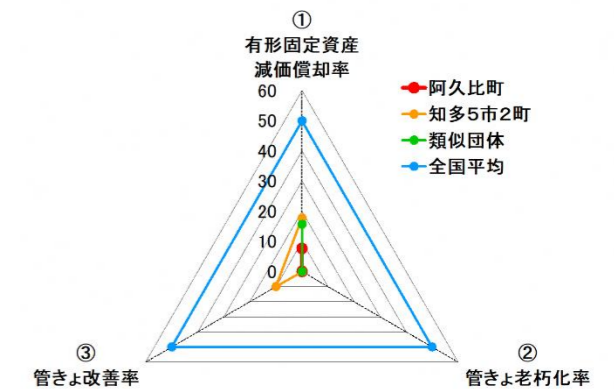


図3 老朽化の状況（令和2年度）

※1 偏差値は、全国平均の値を基準値（50）としています。  
※2 レーダーチャート上の差異は、偏差値の差異であり絶対値ではありません。

## ■投資・財政計画（収支計画）

### 【投資計画】

**目標：管路施設を適切に管理することによって施設の延命化を図るとともに、ライフラインとしての下水道を確保するため、改築工事や点検・調査を計画的に進め、支出の抑制に努めます。**

- ・ 今後は老朽化した資産が増加し、その対応費用が増加することが想定されるため、ストックマネジメント計画に基づいた計画的および戦略的な更新等が必要となります。
- ・ 令和4年度見直しのストックマネジメント計画では、管路施設について、長期的な改築シナリオを複数整理し、将来費用を推計しました。改善の効率性や投資額の面から有利なシナリオとして、管きよ、マンホールふた それぞれについて、「速やかに措置が必要<sup>\*</sup>」と判断されたものを改築する最適シナリオを選定しました。 <sup>\*</sup>予防保全として速やかに対策を講じることで、道路陥没等の事故を未然に防ぐことができる。

#### ■投資見通し

ストックマネジメント計画での検討結果を踏まえると、今後、維持管理費は毎年2億円程度、建設改良費は毎年1億7,000万円程度も必要となります。また、企業債償還金については今後は減少傾向にありますが、その費用は依然と大きく、計画期間末の令和14年度には1億4,000万円程度となっています。

持続可能な下水道事業とするために、今後は予防保全的な対策と、不明水対策の継続等による支出の抑制に努めるとともに、下水道使用料改定の検討や、水洗化率向上に向けた下水道接続PRの継続が必要です。

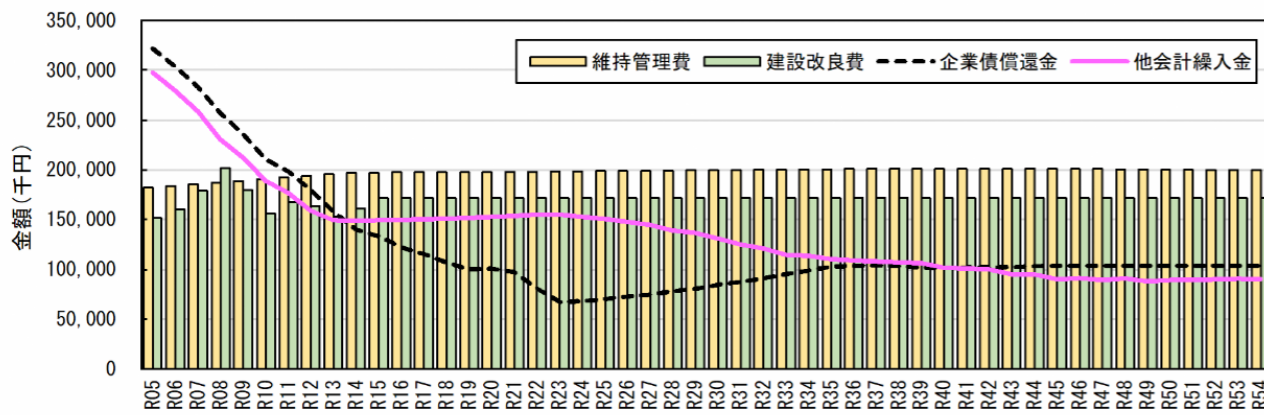


図4 維持管理費、建設改良費等の推移

### 【財政計画】

**目標：下水道事業の健全な経営に向け、経費回収率100%を目指します。**

**支出の抑制とともに、下水道使用料の適正化に向け、使用料改定実施の是非を検討します。**

- ・ 今後増加すると見込まれる改築費用やそれに伴う減価償却費、その他必要な経費に充てる資金を確保するため、継続的な収入確保に努めます。経費回収率が現状60~70%程度であることから、特に使用料収入確保に向けた検討を実施します。
- ・ 公営企業としての下水道事業運営のため、一般会計からの基準外繰入金<sup>\*</sup>の削減に努めます。  
<sup>\*</sup>下水道の公共的役割に鑑み、汚水に係る費用の一部を公費負担とすることが適当とされた基準内繰入金以外の繰入金

#### ■使用料収入

使用料単価と有収率が現状相当（それぞれ103円/m<sup>3</sup>、84%）の場合、使用料収入は、毎年度の水洗化率の向上に伴い、増加していきます。しかし、令和41,42年度をピークとして、その後は減少傾向となります。これは、将来の人口減少の影響によるものであり、適切な使用料収入を確保していく必要があります。

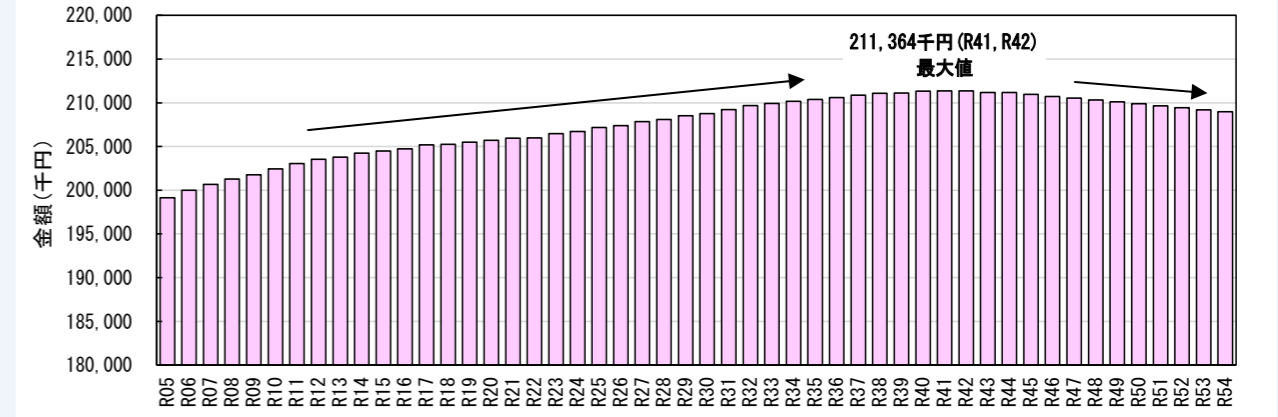


図5 使用料収入の推移

### 【今後の検討課題】

#### ■下水道使用料改定の検討

現状の使用料水準の場合、経費回収率は70%程度で推移すると想定されます。

経費回収率を100%程度とするためには、現状の1.4~1.5倍程度値上げが必要があると試算しました。（40~50円/m<sup>3</sup>アップ）

**経費回収率の向上に向け、使用料改定実施の是非について、令和5年度より検討を進める予定となっています。**

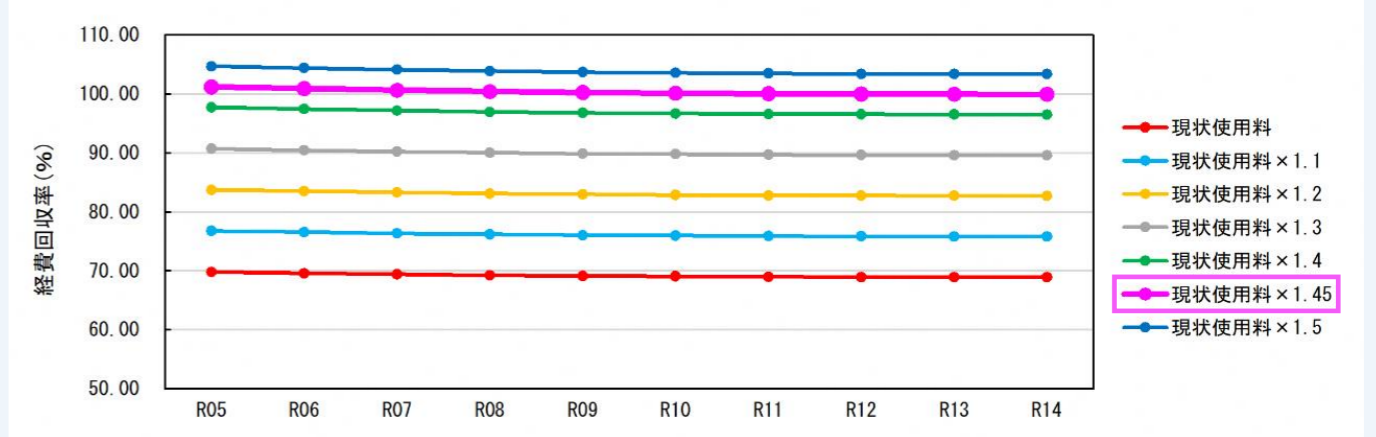


図6 経費回収率の試算（計画期間10年間）

#### ■その他の取組み

より一層の経営の効率化を図るため、支出抑制の方策の一つとして、本町と複数市町による「管きよ点検調査業務の共同化」を予定しています。

また、汚水処理原価抑制のため、不明水対策等を継続して実施する予定です。

### ■経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

計画期間を10年間と設定していますが、経営戦略で掲げた取組みの効果や状況について、毎期決算後の計画値と実績値の比較により進捗状況の把握を行い、著しい乖離<sup>かいり</sup>が生じ、計画通りに進まないことが判明した場合には計画の見直しが必要となります。なお、3~5年の本経営戦略見直し時点においては、物価上昇率等の設定について、新型コロナウイルス、ウクライナ情勢等の社会情勢の影響を考慮して再度検討します。